

「つながりのまち摂津」の実現へ、**改革**を推進します！



自民党・市民の会

じみんとう

しみんのかい

2022年11月
議会報告

vol.7

発行元 自民党・市民の会
摂津市三島1-1-1 摂津市役所内3F控室

2022年第3回定例議会で

「物価高への対応」が焦点となった定例会となりました

- 1 価格高騰緊急支援金の補正予算が可決
- 2 民間保育所等物価高騰対策補助金が可決
- 3 公共交通機関物価高騰対策補助金が可決

また、「千里丘駅西地区再開発に係わる条例制定」も可決しました



嶋野浩一郎

PFOAへの対応など

光好博幸

鳥飼地域のまちづくりなど

松本暁彦

ワクチン副反応の対応など

詳細は下記・裏面をご覧ください▶▶▶

2022年9月5日(月)～9月28日(水)で開かれた2022年第3回定例会において、補正予算で、**価格高騰緊急支援金**(非課税世帯)、また民間保育所等物価高騰対策補助金、公共交通機関物価高騰対策補助金などの**様々な物価高騰への対策**が予算計上され、本例会にて可決しました。

その他にも新型コロナウイルス感染による影響が長期化する中で、自宅療養の対象となる方に対する食料等の日用品を支援する制度の**自宅療養支援パックの支給**が追加予算として可決しました。

また、千里丘駅西地区の**再開発において区域内の建築物の用途等を制限する条例(案)**についても可決しました。再開発も着実に進めて参ります。

そして、9月末の本会議では、役員改選が行われ、会派の**光好議員が副議長**に就任しました。

また、令和3年度分の決算委員会が10月20日～10月27日において開催されました。

議会の役員改選が9月末に行われました



光好議員

副議長就任

総務建設常任委員会



嶋野議員

会派幹事長(継続)

文教上下水道常任委員会(継続)



松本議員

民生常任委員会

副委員長

議会運営委員会

副委員長

議会での取り組み

嶋野浩一郎

自民党・市民の会 幹事長
6期目(議長2期歴任) / 文教上下水道常任委員会
住所 摂津市新在家1-8-7-301 電話 06-6340-5609
HP <https://ja-jp.facebook.com/koichiro.shimano>



1. PFOA(有機フッ素化合物)への対応について

背景

本市の水路において、暫定の目標値を超えるPFOAが検出された。当該物質は健康被害の防止の観点から規制の対象となっているものの、水質に関する暫定の目標値以外はまだ示されておらず、科学的な知見の蓄積が求められている。そこで今後の取り組みなどについて、議会にて質問。

質問

環境省がPFOAに関する研究を進めていると認識しているが、その内容などは確認できているのか？

答弁

PFOA等が土壌中での動きや除去方法について令和3年度から研究が進められており、本年度は大阪府でサンプリングが行われると認識している。
また、農水省においては、水や土壌などの農業環境から農産物へのPFOA等の移行についての**基礎研究が行われる予定**である。

2. 行政と各種団体との関係性について

背景

旧統一教会の高額な寄付等の問題が改めて露呈した。一方で旧統一教会の関連団体から行政が寄付を受ける、またはイベントの共催・後援を行うなどの関係性が複数の自治体で明らかになっている。そこで行政と各種団体との適切な関係性の構築について、議会にて質問。

質問

旧統一教会に限らず、行政に関わるべきでない団体は数多くある。その判断基準として「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」「破壊活動防止法」などがあるが、どう認識しているか？

答弁

今回の旧統一教会の問題では、市民に不利益を生じさせる恐れのある不適切な団体を見分けることの難しさが浮き彫りになったと考えている。
引き続き旧統一教会の問題に対する国の動向などの把握に努めると共に、**審査体制の在り方**などについても研究を重ねていく。

3. 消費相談行政について

背景

特殊詐欺による被害は後を絶たず、また旧統一教会の高額寄付の問題なども改めて社会的な関心を集めており、消費相談行政の重要性は益々大きくなっている。そこで消費相談行政の現状について、議会にて質問。

質問

消費相談ルームでの相談状況と、トラブルの未然防止策はどうなっているのか？

答弁

本年4月から8月までに当ルームで受けた相談件数は249件であり、前年同期間と比べて39件も増加している。
相談者は65歳以上の高齢者が多く、見守りネットワークである「**消費者安全確保地域協議会**」を府内で**12番目に設置**し、関係機関との連携強化を図っている。

質問

旧統一教会の関係者が全国の消費生活センターに相談内容を教えるように要請があったと聞かすが、本市では接触はあったのか？

答弁

8月末に当該団体の関係者を名乗る者が訪問し、「被害相談の状況などを教えて欲しい」との要請があったが、**個別の相談内容を第三者に提供することはない**。

議会での取り組み

光好ひろゆき

2期目 / 副議長・総務建設常任委員会

住所 摂津市烏飼西2-18-14-6 電話 072-665-5608

HP <https://www.mitsuyoshi-hiroyuki.com>



1. 高齢者の見守りについて



背景

「緊急通報装置」の利用要件が、重篤な疾患を持つ概ね65歳以上の一人暮らし高齢者で、固定電話の保有が必須条件と限定的である為、これまで、対象者拡大を要望して来た。

質問

高齢者がより安心して暮らせるよう、スキームを見直し、緊急通報装置をより幅広く利用できるサービスへ展開すべきと以前より提言しているが、見解を問う。

市答弁

緊急通報装置は、高齢者が安全に安心して生活を継続する大きな役割となることから、対象者条件の見直しや効果的な手法について検討して参る。

2. 交通利便性の向上について



背景

本年度に「公共交通あり方検討会」が立ち上げられ、目指すべき道路・交通のあり方の検討が開始された。交通環境改善については、何度も取り上げて来たが、今議会でも質問。

質問

特に駅前駐車場は、「まち」と「車」の重要な結節点と考えられ、まちの賑わいを支え、人々の活動を促す様な、駐車場のあり方や移動手段の多様性が求められていると考えるが、見解を問う。

市答弁

駅前駐車場は、移動手段の選択肢の一つとして、利便性向上を図る必要があると考えており、本市の特性に応じた多様な移動手段を取り入れる等、検討して参る。

議会での取り組み

松本あきひこ

2期目 / 民生常任委員会

住所 摂津市別府1-4-6-505 電話 06-6349-2515

HP <https://www.matsumotoaki.com/>



1. 新型コロナワクチン接種の今後の状況と更なる情報提供の必要性について

背景

新型コロナワクチン接種に関して、1年半前の高まる不安でとにかく打とうという段階は過ぎ、今は、見えてきたワクチンの実態、重大な結果にもつなげる副反応、打てば打つほどに高まる副反応リスク、国の救済制度の困難さ等を踏まえ慎重に判断すべき段階である。

しかし、市はその判断に必要な情報を市民に提供出来ているのか、疑義が生じる。改めて、ワクチン接種等の現状を確認し、どうすべきか等、その対応について質疑を行った。

質問

11歳以下の子どもへのワクチン接種が努力義務となるが、市の対応はどうか。

市答弁

5歳から11歳までの小児に対する接種は、1・2回目の接種率が約10%となっており、全国的な接種率を下回る状況である。(9月22日時点) 3回目接種の開始とともに他の年代と同様に努力義務が適用されたが、あくまでも本人及び保護者の意思で受けることに変わりはない。事実上の強制につながるよう、教育委員会とも連携しながら取り組む。



要望

本質的な交通利便性向上を図るには、利用者の立場で横断的に捉える必要がある。また、駅前駐車場の支払いは、現金と回数券のみである為、クレジットカードや電子マネー、プリペイドカードなどを利用することができるよう、要望。

3. 災害対策の充実・強化について



背景

避難所運営について、自治会だけに頼るのではなく、防災サポーター等が、主体的に運営を担う体制作りが必要との見解が示された。これまで何度も取り上げて来たが、今議会でも質問。

質問

避難所運営の実効性を高めるには、防災サポーターがキーとなる。担う役割を明確にし、理解を得なければならないと考えるが、どう進めて行くのか、見解を問う。

市答弁

地域防災計画に役割を明記し、各地域で防災リーダーとして活躍頂きたいと考えている。地震時の避難所の開設・運営訓練も計画的に実施できるよう、検討して参る。

要望

防災サポーターを組織化し、具体的な活動に転ずる必要がある。また、地域防災計画については、特に水害時の避難のあり方など、予め防災会議に諮り、意見を盛り込むよう、要望。

4. 鳥飼地域のまちづくりについて



背景

鳥飼まちづくりグランドデザインが本年7月に策定され、住民説明会が開始された。これまでの議論を踏まえ、引き続き、今議会でも質問。

質問

「河川防災ステーション」と「とりかいこども園」を先行して進める中で、住民説明会が連続して開催されているが、市民が戸惑われており、論点も定まっていない。カテゴリー別に意見を聴くことやテーマを絞って進めるべきと考えるが、見解を問う。

市答弁

現段階は、グランドデザインの将来予想という全体の方向性を議論し、住民等の皆様と共有する段階と考えている。将来予想の具現化を検討する段階になった時には、議員ご指摘の「テーマを絞って議論」「階層別」等の意見を出し易い方法も取り入れたい。

要望

市民との相互理解があつてこそ、有意義な意見交換になるものとする。市民目線に立ち、職員一人ひとりが、まちづくりを自分の事として捉え、各所管課が主体的に取り組むよう、要望。

質問

ワクチンの副反応等の現状①～④の市民への周知と、健康被害救済制度の現状を問う。

① ほぼ重症化しない子どもは、自己免疫で十分なら、長期的な安全性が検証されていないmRNA ワクチンを打つ必要性は低い。そのような保護者の声を聞く。

② 厚労省の医療機関からの副反応疑い報告状況では、8月7日迄で、全種類のコロナワクチン合計で死亡1,392件、製造販売業者からの報告では死亡1,738件となっている。

③ ワクチンに関して懸念する情報は増えているが、メリットの報道・CMが大半で情報の偏りを感じる。この事は、接種判断へのミスリードとなりかねないものである。

④ 市民に改めて冷静にメリット・デメリットを把握してもらう必要性が生じている。

市答弁

接種券発送の際、ワクチンに関する説明書を同封し、ワクチンの効果・注意点、予防接種健康被害救済制度に加えて、副反応についての情報等を対象者全員に知らせている。

新型コロナウイルスワクチン接種に関する健康被害について、現在、全国の自治体から国に約4,200件の進達がなされ、国の専門審査部会において審査されたものうち、約900件が認定、約60件が否認となっている。(9月22日時点)※。本市においても、これまでに健康被害の申請を受け付け、対応しているケースもある。

※10月27日時点 厚労省予防接種健康被害審査部会

これまでの進達受理件数	認定件数(死亡4件含む)	否認件数	現在の保留件数
4,853件	1,096件	97件	30件

2. 中学校給食の現状と給食センター用地選定等の取組みについて



質疑(概要)

昨年から進められていた吹田市との給食センター共同構想が破談となった。そのため、教育委員会は給食センター用地選定を、市内の公有地を前提として計画通りに進めるとしている。

その取組み状況について、そして現状の選択給食の向上等について、質疑を行った。

3. 災害対策本部訓練等の必要性和実施の有無について



質疑(概要)

いつ起こるか分からない災害に対して、迅速に対応するためには、市役所における災害対策本部訓練は必須である。しかし、昨年度は実施されなかった。

そこで、災害対策本部訓練の必要性和今年度の実施の有無を確認するために質疑を行った。市は訓練の重要性を認識し、今年度は実施するとの答弁であった。

